

TAKADA

株主の皆様へ

第76期 報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

76

株式会社 高田工業所

証券コード：1966

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、当社グループ第76期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、人件費の上昇や原材料の価格高騰及び供給制約等の要因があったものの、脱炭素化に向けた環境対応投資や化学プラントの定修工事に加え、設備の老朽化に伴う更新投資等が堅調に推移し、設備投資動向は持ち直しの動きが継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、令和4年度から令和8年度までを実施期間とする『第5次中期経営計画』の初年度として、成長に向けた組織活力の向上を図りながら、既存事業の維持・拡大並びに新しい事業領域への挑戦に取り組んでまいりました。

当期の売上面につきましては、化学プラントの定修工事及びエレクトロニクス関連設備の建設工事が増加したこと等により、連結売上高は578億8千1百万円（前期比22.5%増）となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加等に伴い、連結営業利益は26億8千万円（前期比123.3%増）、連結経常利益は27億2千万円（前期比115.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億4千6百万円（前期比108.9%増）となりました。

今後につきましては、『第5次中期経営計画』の2年目として、基本方針・実行策の指針に基づき、各施策を着実に実行してまいります。

更に、成長に向けた組織活力を向上させ、収益向上に努めるとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年6月

代表取締役社長 **高田 寿一郎**

人間創造 Human

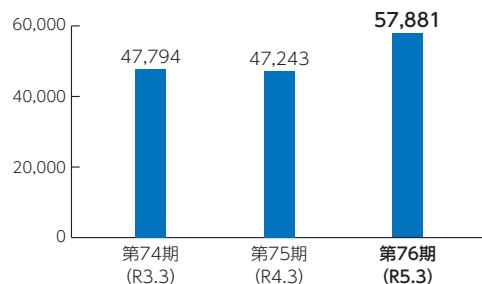
技術創造 Technology 新「技・能」創造

事業創造 Project

決算ハイライト

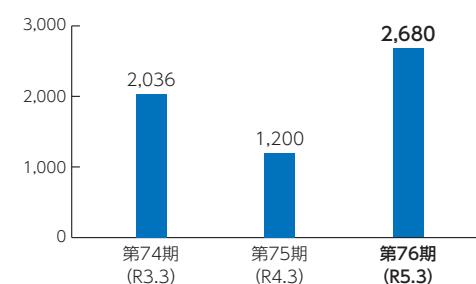
連結売上高

(単位：百万円)



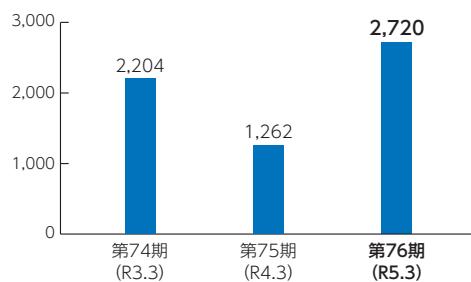
連結営業利益

(単位：百万円)



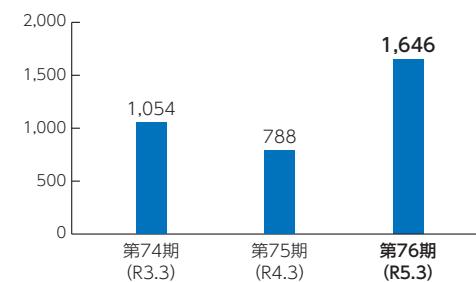
連結経常利益

(単位：百万円)



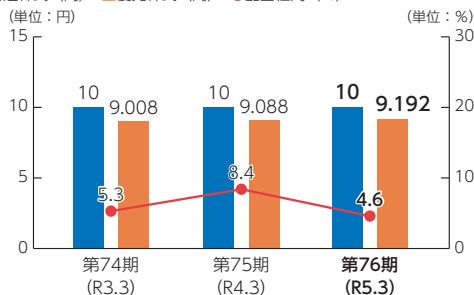
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



1株当たり配当金及び配当性向(個別)

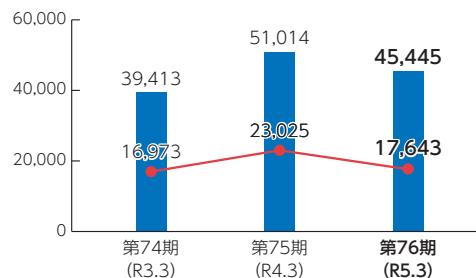
■普通株式 (円) ■優先株式 (円) ●配当性向 (%)



受注工事高及び受注残高(個別)

(単位：百万円)

■受注工事高 ●受注残高



事業の概況

■ 事業の重点施策

プラント事業	<p>①プラント建設・保全 プラント建設・保全事業につきましては、『第5次中期経営計画』の主要施策にも掲げるとおり、変革するプラント業界において、リーディングカンパニーになるべく“設備技術産業の雄”を目指して挑戦を続けております。 特に近年の工事件件の大型化をはじめとする事業環境の変化及び人手不足へ対応すべく、サプライチェーンの強化・拡大を図るため、「個人の力」・「組織の力」を向上させるとともに、これらの力を最大限に発揮できる体制づくり並びに人材育成を進めてまいりました。また、社内での工事情報の見える化・共有化を図り、ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）を活用した現場運営を進めることで収益機会の獲得に取り組んでまいりました。 更に、プラント保全事業における競争力を強化すべく、診断ソリューション分野において主要なお客様との共同検証を進めるなど既存のお客様への深耕と拡大を図ってまいりました。</p> <p>②EPC（Engineering Procurement Construction：設計・調達・施工） EPC事業につきましては、既存のお客様との深耕を図り、設計から調達、施工に至るまで、一貫して遂行する体制を構築し、受注拡大に向けて取り組むとともに、プロジェクト体制の見直しと調達機能の強化による対応力の確保に努めてまいりました。</p>
装置事業	<p>装置事業につきましては、主にエレクトロニクス関連設備分野における半導体製造向けの生産装置「超音波カッティング装置」・「枚葉式ウエハー洗浄装置」を開発・製作しております。各装置はスマートフォン・ウェアラブル機器等のセンサー、車載・エネルギー等のパワーデバイス、5G等の通信分野など、デジタル化や省エネ・脱炭素化の進む成長市場への展開を図ってまいりました。</p>

■ 投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、財務体質の強化と安定的かつ機動的な資金調達の実行と運用を図ってまいりました。

なお、優先株式につきましては、当期において具体的な処理はありませんでした。

■ 人材育成・確保の方針

人材育成につきましては、「一人ひとりが新しい仕事・やり方に挑戦し、レベルアップし続ける人材づくり」を方針に掲げ、あらゆる階層の社員に対し能力開発やキャリアアップの機会を提供しております。特に新入社員に対しては、約1年間にわたり各職種の教育プログラムを現場実習やOJTを交えながら行っております。実際の仕事を体験しながら自身の適性についてじっくりと考えることができ、人材の定着にもつながっております。

人材確保につきましては、日本国内の労働人口減少に伴い採用環境が厳しくなる中、採用活動の強化を図ってまいりました。具体的な活動としては、当社ホームページ内のリクルートサイトの充実及び活用により、優秀な人材の確保に努めてまいりました。更には、国籍、性別、年齢等にかかわらず多様な人材の確保により、個々がいきいきと活躍できる組織への活性化を図ってまいりました。

更に、人を活かせる人事制度の実現を目指すとともに、多様な業務経験を積み、キャリアの幅を広げるため、当社グループ内での人材交流を促進してまいりました。

■ ICTを活用したシステムの検討及び運用

ICTを活用したシステムの検討及び運用につきましては、ICTをイノベーションの手法の一つと捉え、外部専門家のアドバイスを受けながら、現場管理及び業務の効率化に取り組んでまいりました。

また、計画的なICT投資やIT人材の獲得・育成を行うことでICT推進を加速させ、現場管理及び業務の効率化を図り、生産性向上及び競争力強化につなげてまいりました。

■ その他

当社は、令和22年（2040年）を迎える創業100周年に向けて、新たな成長の実現と社会に貢献できる魅力ある組織づくりを目指し、令和2年7月1日付で「2040みらいプロジェクト」を立ち上げ、様々な活動を進めてまいりました。

更に、令和4年4月1日付で若手・中堅社員で構成する「組織活性化委員会」を設置し、若手・中堅社員の自律性・主体性の育成を目指すとともに、組織活力の向上を図り、新しいTAKADAの成長に向けて挑戦を続けてまいりました。

工事種別受注工事高・完成工事高（個別）の推移

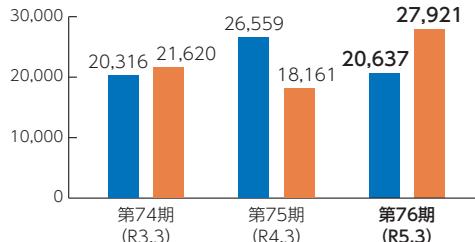
(単位：百万円)

■受注工事高 ■完成工事高

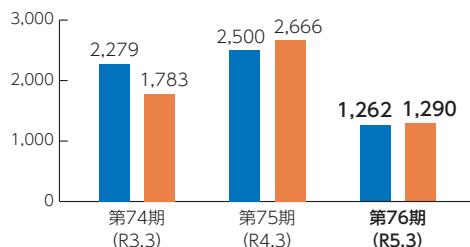
製鉄プラント



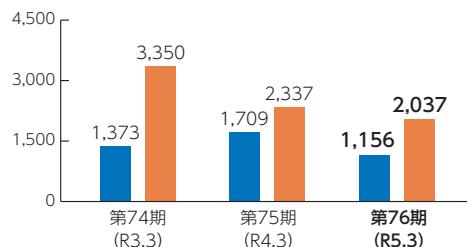
化学プラント



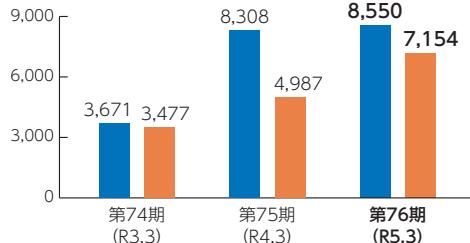
石油・天然ガスプラント



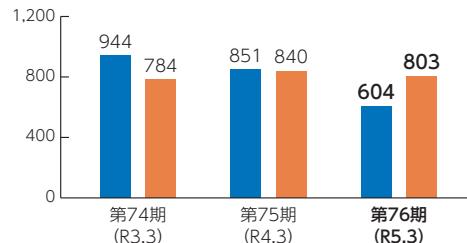
電力設備



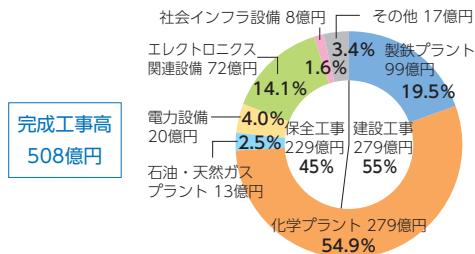
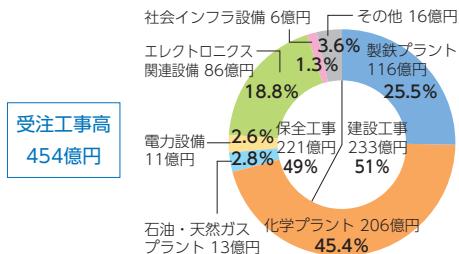
エレクトロニクス関連設備



社会インフラ設備



●工事種別受注工事高・完成工事高（個別）



SDGsのマテリアリティを特定 | SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当社は、令和4年4月から本格的にスタートしたSDGs活動において、特に取り組むべき9つの課題をマテリアリティとして特定いたしました。今後もTAKADAの持続的な企業価値の向上を目指し、自らの成長と共に、社会に対して果たすべき責任とその重要性について考え、SDGs活動を更に推進してまいります。



TAKADAのマテリアリティと主な取り組み例

人権

社員を始めとするステークホルダーのすべてが、健康でいきいき働く環境づくりを目指す

① 多様な人がいきいき働く企業

- ・ 女性が活躍する企業の実現
- ・ 働き方改革の推進
- ・ 人を活かせる人事制度の実現と人材育成、採用 等



② 労働安全衛生

- ・ 健康診断の受診の徹底
- ・ 過重労働による健康障害防止対策の推進 等



③ 新しい「みらプロ*」活動の始動

- ・ 組織活性化委員会の活動の浸透
- ・ 社内外へのみらプロ活動の発信 等



*みらプロ…2040みらいプロジェクト
若手・中堅社員を中心に2040年の創業100周年に向けてTAKADAの
みらいを考えるプロジェクト



社会経済

事業基盤の更なる強化とイノベーションの創出により社会の発展に貢献する

④ デジタル技術を活用した 変革の推進

- ・ 部門連携BPR*の実施
- ・ 現場課題解決のICTツールの利用拡大 等

*BPR…ビジネスプロセス・リエンジニアリング。
業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、再構築すること。



⑤ 産業設備の強靱化・高度化対応

- ・ 顧客設備の長寿命化対応の促進
- ・ サプライチェーンの強化・拡大 等

⑥ 脱炭素・ 低炭素エネルギー事業の拡大

- ・ 脱炭素エネルギーへの取り組み促進
- ・ EPC事業の拡大 等



環境

自然環境への負荷を低減させる活動を地域と連携して推進する

⑦ 気候変動への対応

- ・ 電力、燃料使用量の削減
- ・ 省エネ・再生エネルギー技術、商品、サービスの拡大 等

⑧ 地域社会との共創・発展

- ・ 大学等の研究機関との事業化案件への対応
- ・ 社会的ニーズに対応した新規事業の検討・実行・拡大 等



ガバナンス

企業活動の基盤を強化する

⑨ 企業統治の強化

- ・ 東証CGコードへの対応
- ・ 取締役会実効性評価の対応強化



連結計算書類 (要旨)

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目		第75期 令和4年3月31日現在	第76期 令和5年3月31日現在
	流動資産	22,287,489	29,309,373
	固定資産	10,341,508	10,385,873
ポイント1	資産の部		
	有形固定資産	8,008,755	8,272,643
	無形固定資産	335,968	310,251
	投資その他の資産	1,996,784	1,802,978
	資産合計	32,628,997	39,695,247
	流動負債	15,226,180	20,084,671
ポイント2	負債の部		
	固定負債	3,677,071	3,537,502
	負債合計	18,903,252	23,622,173
	株主資本	14,306,766	16,009,617
	資本金	3,642,350	3,642,350
	資本剰余金	1,243	1,243
	利益剰余金	10,688,213	12,391,142
	自己株式	△25,039	△25,118
ポイント3	純資産の部		
	その他の包括利益累計額	△830,690	△227,863
	その他有価証券評価差額金	6,211	53,265
	土地再評価差額金	△769,113	△769,113
	為替換算調整勘定	△34,033	235,584
	退職給付に係る調整累計額	△33,753	252,399
	非支配株主持分	249,668	291,319
	純資産合計	13,725,744	16,073,073
	負債・純資産合計	32,628,997	39,695,247

ポイント1 ▶▶▶ 資産の部

資産合計は、396億9千5百万円で前連結会計年度末より、70億6千6百万円増加となりました。増加の主な要因は、投資有価証券が2億円減少したものの、現金及び預金が11億2千万円、完成工事未収入金及び契約資産が49億2千1百万円増加したこと等によるものです。

ポイント2 ▶▶▶ 負債の部

負債合計は、236億2千2百万円で前連結会計年度末より、47億1千8百万円増加となりました。増加の主な要因は、工事損失引当金が1億6千万円、退職給付に係る負債が1億7千6百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が21億5千3百万円、短期借入金が20億円増加したこと等によるものです。

ポイント3 ▶▶▶ 純資産の部

純資産合計は、160億7千3百万円で前連結会計年度末より、23億4千7百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が17億2百万円増加したこと等によるものです。

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第75期 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで	第76期 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
完成工事高	47,243,833	57,881,828
完成工事原価	42,883,712	51,681,184
完成工事総利益	4,360,121	6,200,644
販売費及び一般管理費	3,160,013	3,520,415
営業利益	1,200,108	2,680,228
営業外収益	156,256	146,010
営業外費用	93,776	105,719
経常利益	1,262,587	2,720,520
特別利益	—	1,983
特別損失	29,021	246,191
税金等調整前当期純利益	1,233,566	2,476,312
法人税、住民税及び事業税	498,049	897,529
法人税等調整額	△36,389	△105,429
当期純利益	771,906	1,684,211
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△16,218	37,935
親会社株主に帰属する当期純利益	788,125	1,646,275

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

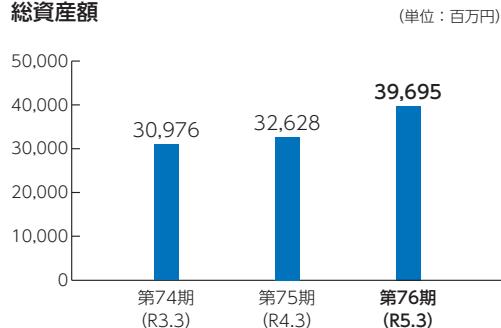
科 目	第75期 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで	第76期 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,668,943	△506,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,139	△576,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,680	1,889,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,116	201,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	551,240	1,008,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,991	3,128,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,922	71,899
現金及び現金同等物の期末残高	3,128,154	4,208,684

経営指標の推移 (連結)

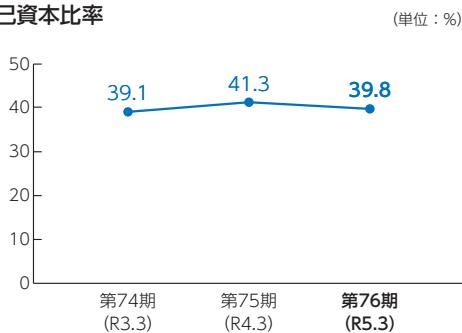
純資産額及び1株当たり純資産額 (BPS)



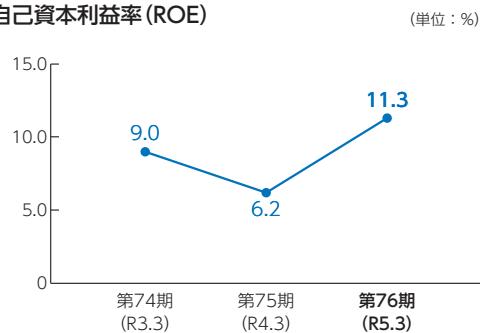
総資産額



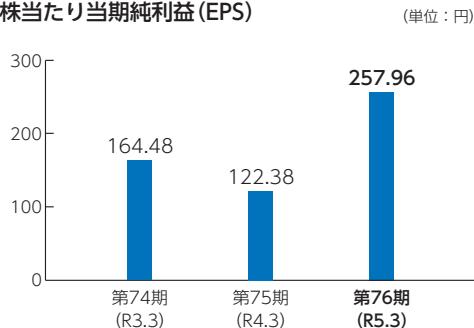
自己資本比率



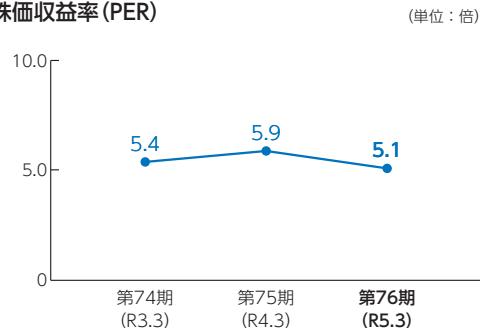
自己資本利益率 (ROE)



1株当たり当期純利益 (EPS)



株価収益率 (PER)



個別計算書類 (要旨)

■ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		第75期 令和4年3月31日現在	第76期 令和5年3月31日現在
資産の部	流動資産	18,506,031	24,465,248
	固定資産	10,820,172	10,936,413
	有形固定資産	7,013,743	7,118,787
	無形固定資産	334,740	308,283
	投資その他の資産	3,471,689	3,509,343
	資産合計	29,326,204	35,401,662
負債の部	流動負債	14,305,396	18,805,915
	固定負債	3,283,340	3,491,301
	負債合計	17,588,737	22,297,216
純資産の部	株主資本	12,500,369	13,821,664
	資本金	3,642,350	3,642,350
	利益剰余金	8,883,059	10,204,433
	自己株式	△25,039	△25,118
	評価・換算差額等	△762,902	△717,218
	その他有価証券評価差額金	6,211	51,894
	土地再評価差額金	△769,113	△769,113
	純資産合計	11,737,467	13,104,445
	負債・純資産合計	29,326,204	35,401,662

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第75期 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで	第76期 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
完成工事高	41,852,640	50,826,962
完成工事原価	37,944,955	45,770,683
完成工事総利益	3,907,685	5,056,279
販売費及び一般管理費	2,571,183	2,915,749
営業利益	1,336,502	2,140,529
営業外収益	132,097	141,317
営業外費用	89,241	84,580
経常利益	1,379,358	2,197,265
特別損失	219,477	125,830
税引前当期純利益	1,159,880	2,071,435
法人税、住民税及び事業税	440,427	778,793
法人税等調整額	△43,215	△105,649
当期純利益	762,669	1,398,291

当社グループの概況

当社の概要

(令和5年3月31日現在)

名称	株式会社 高田工業所
英語名	TAKADA CORPORATION
本社所在地	〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
創業	昭和15年9月26日
設立	昭和23年6月30日
従業員数	1,383名
資本金	36億4,235万円
決算期	3月

主要な事業内容

(令和5年3月31日現在)

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

許認可等の状況

(令和5年3月31日現在)

建設業法 特定建設業許可	建築工事業 とび・土工工事業 電気工事業 管工事業 鋼構造物工事業 塗装工事業 機械器具設置工事業 解体工事業
建設業法 一般建設業許可	電気通信工事業 消防施設工事業
一級建築士事務所	福岡県知事登録第1-61679号
電気工事業の 業務の適正化に 関する法律	通知電気工事業者
労働安全衛生法	各種製造許可（第一種圧力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ）
電気事業法	各種溶接の方法の確認
ガス事業法	各種溶接の方法の確認
高圧ガス保安法	大臣認定試験者（管類）の認定
原子炉等規制法	各種溶接の方法の認可

ホームページのご紹介

最新ニュースや会社情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。



高田工業所

検索

<https://www.takada.co.jp/>



プラント事業

●高田プラント建設株式会社

- ◎ 設立/昭和56年9月1日 ◎ 資本金/20,000千円 ◎ 持株比率/100%
- ◎ 代表取締役社長/廣橋 幸一

●渡部工業株式会社

- ◎ 設立/昭和60年1月4日 ◎ 資本金/10,000千円 ◎ 持株比率/100%
- ◎ 代表取締役/仲宗根 正明

●シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド【シンガポール高田工業】

- ◎ 設立/昭和46年2月15日 ◎ 資本金/\$9,500千 ◎ 持株比率/100%
- ◎ MANAGING DIRECTOR/西村 明博

●スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ【高田マレーシア】

- ◎ 設立/昭和57年9月9日 ◎ 資本金/RM3,200千 ◎ 持株比率/55%
- ◎ MANAGING DIRECTOR/前田 泰男

●キクチ・インダストリー(タイランド)・カンパニー・リミテッド【菊池タイ】

- ◎ 設立/平成5年2月3日 ◎ 資本金/THB120,000千 ◎ 持株比率/99.99%
- ◎ MANAGING DIRECTOR/高木 伸二

地域統括会社

●タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッド【高田アジア】

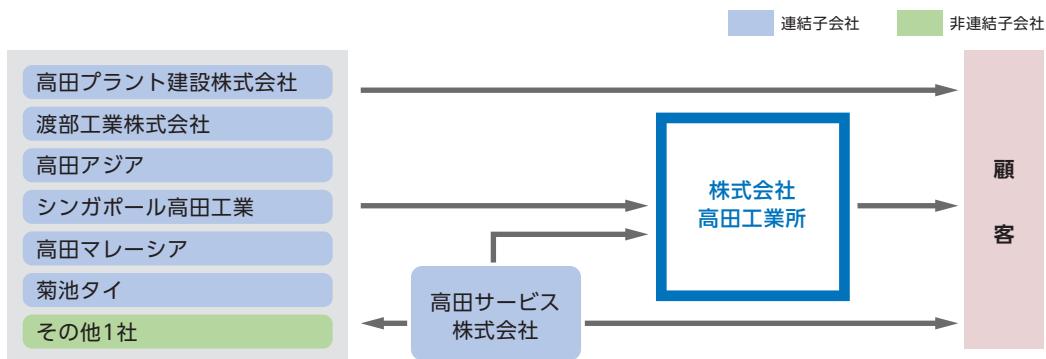
- ◎ 設立/平成24年12月25日 ◎ 資本金/THB10,000千 ◎ 持株比率/29.4%
- ◎ PRESIDENT/長谷川 啓司

物品販売・サービス事業

●高田サービス株式会社

- ◎ 設立/昭和57年4月1日 ◎ 資本金/65,000千円 ◎ 持株比率/100%
- ◎ 代表取締役社長/田所 弘

グループ図



当社グループの概況

当社役員の状況

(令和5年6月23日現在)

代表取締役社長	高田 寿一郎	取締役(社外)	稲葉 和彦	執行役員	安武 信一
代表取締役兼専務執行役員	長谷川 啓司	取締役(社外)	鳥居 玲子	執行役員	大原 章好
取締役兼常務執行役員	田所 弘	取締役(社外)	坂本 剛	執行役員	横山 禮士
取締役兼執行役員	丸山 裕	常勤監査役	牟田 郁二	執行役員	久恒 康裕
取締役兼執行役員	岩本 健太郎	常勤監査役	福田 剛		
取締役兼執行役員	仲村 公孝	監査役(社外)	奥村 勝美		
取締役兼執行役員	荒井 岳彦	監査役(社外)	林 秀之		

ネットワーク／関連会社

(令和5年6月23日現在)

- ・本社
- ・営業拠点 東京支店、西日本営業部
- ・支社 君津、京葉、中四国、八幡
- ・事業所 鹿島、四日市、長浜、大阪
- ・工場 本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部
- ・国内子会社 高田プラント建設株式会社、高田サービス株式会社、渡部工業株式会社
- ・海外子会社 高田アジア、シンガポール高田工業、高田マレーシア、菊池タイ



株式の状況

(令和5年3月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	41,383,800株
	優先株式	10,000,000株
	B種株式	5,000,000株
	D種株式	4,000,000株
	E種株式	1,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	7,220,950株
	優先株式	
	B種株式	1,500,000株
株 主 数	普通株式	3,323名
	優先株式	
	B種株式	1名

大株主（上位10名）

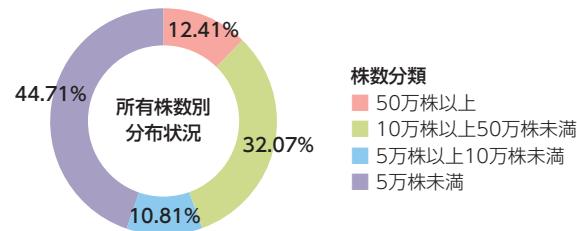
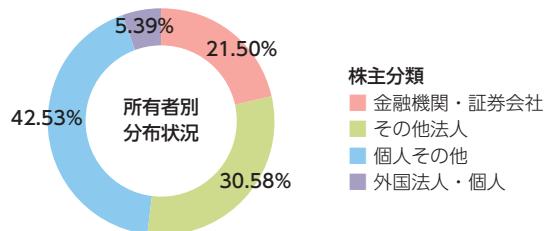
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社福岡銀行	1,812	23.15
西日本興産株式会社	785	10.03
光通信株式会社	482	6.17
日本製鉄株式会社	404	5.17
高田工業所社員持株会	318	4.06
株式会社三菱UFJ銀行	281	3.60
INTERACTIVE BROKERS LLC	123	1.58
株式会社UH Partners 2	106	1.36
嶋 陽一	80	1.03
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	77	0.99

(注) 1. 当社は、自己株式を892,438株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

3. 株式会社福岡銀行が保有する当社株式には、優先株式（B種株式）1,500,000株が含まれております。なお、本優先株式は議決権を有しておりません。

株式の分布状況（普通株式）



(注) 当社は、自己株式を892,438株保有しておりますが、上記分布状況は、自己株式を控除して算出しております。

株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月下旬開催	電話照会先	フリーダイヤル 0120-232-711
1単元の株式の数	100株	公告の方法	電子公告 https://www.takada.co.jp/ なお、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いた します。
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日	上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

住所変更などのご連絡について

- 証券会社の口座を利用されている株主様
お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 特別口座に記録されている株主様
上記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款規定により、お支払できなくなりますので、お早めにお受取りください。未払配当金の支払のお申出は、上記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

また、配当金領収証でのお受取りやご指定の振込口座にてお受取りいただく方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様が保有しているすべての銘柄の配当金をお受取りいただく方法や、証券会社の口座にてお受取りいただく方法もご選択可能です。詳しくはお取引口座のある証券会社にご照会ください。

■単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

◎単元未満株式の買取りの請求（買取請求） ◎単元株式に不足する数の株式の買増の請求（買増請求）

お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

■マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き（支払調書の税務署への提出）で必要となります。

マイナンバーのお届出につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

